

報道関係者各位
プレスリリース



フィリップ証券株式会社

2021年9月16日

フィリップ証券株式会社とパワーコンテンツジャパン株式会社、

TOKYO PRO Market の上場支援で業務提携

2022年4月に控える東証市場再編を踏まえ、TOKYO PRO Market J-Adviser 最大手フィリップ証券株式会社と、法律実務家支援国内最大手のパワーコンテンツジャパン株式会社が業務提携を結び、TOKYO PRO Market 新規上場のために必要な支援を行います。

フィリップ証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：永堀 真 以下、当社）と、法律実務家支援最大手のパワーコンテンツジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：横須賀輝尚 以下、パワーコンテンツジャパン）は、TOKYO PRO Market（以下、TPM）への上場を目指す新興企業に対する情報提供、実務家ディレクションにおいて業務提携しましたので、お知らせいたします。

【業務提携の背景】

東京証券取引所は2022年4月に市場再編と上場基準の厳格化を控えており、現在の一部上場企業の3割がいまの一部に当たるプライムの上場基準を維持できないなど、今後新興企業にとって新規上場は厳しいものとなる見込みです。

そこで注目されているのがプロ投資家向け市場のTPM。TPMはほかの市場と違い、定型の上場要件がなく、後述する審査を経ることで、短期間での上場が可能になっています。一般市場と異なるのがJ-Adviser制度と呼ばれているものであり、担当J-Adviser（いわゆる主幹事証券）がコーポレート・ガバナンスや内部管理体制などの上場適格性要件を審査・確認し、上場適格性ありと判断されるとTPMに上場申請ができる、という仕組みです。2009年から始まったTPMは、現在47社にまで増えており、コロナ禍の続く2021年にも6社が上場を果たしています。

しかしながら、新規上場にあたっては上場審査をクリアできる内部統制の整備が必要になりますが、デュー・デリジェンスや労務管理整備など、現場で専門的知識が求められることが多く、その管理に苦慮します。そこで、弁護士、司法書士、公認会計士、社会保険労務士、税理士、弁理士などの法律実務家によるサポートは必須であり、これら専門家は大きな役割を担っていると考えられます。

【今後の両社の取り組み】

当社は TPM の担当 J-Adviser としては最大手であり、圧倒的なシェアを有しています。この両社が業務提携をすることで、日本全国どの地域に会社を構えていても法律実務家の支援によって、上場審査時の法律的問題を解決することが可能です。

パワーコンテンツジャパンは、2007年より法律実務家向けの経営支援を手掛けており、現在も約300事務所を超える会員士業と連携。メールマガジン士業会員は1万人を超え、あらゆる地域、あらゆるジャンルの法律実務家を振り分けて支援することが可能です。上場申請をする上で、法律的問題の解消は極めて重要なものであり、上場後にも厳しく求められるものであります。

また、パワーコンテンツジャパンは2015年頃より、法務業界では TPM に関する情報をもっとも早く提供してきた企業であり、同社が運営するウェブサイトを通じて上場審査を行っている企業も多数あり、新興企業に対して最適な情報提供をしてきた企業でもあります。

今後、当社とパワーコンテンツジャパンは、法律実務家による新興企業の支援、共同プロモーションや情報提供、セミナーの開催なども予定しており、法律実務家による支援と情報提供を通じて、新興企業の上場準備による課題を解決して参ります。

なお、2021年3月に TPM へプロスポーツチームとして国内で初めて上場を果たした早川周作社長より、法律実務家支援の重要性についてコメントを頂いています。

【琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 早川代表よりコメント】

新規上場をするために、もっとも苦慮するのは法律的な整備です。売上規模だけを見れば、上場企業になっても遜色のない企業が、労務管理上やその他の法律諸問題をクリアすることができず、上場に二の足を踏んでいるのが現状です。

そのため、新規上場には弁護士、司法書士、公認会計士、社会保険労務士、税理士、弁理士などの法律実務家のバックアップはなくてはならないものです。今回のフィリップ証券株式会社様とパワーコンテンツジャパン株式会社様の提携は、これから新規上場を目指す企業に対して、強力なバックアップになると考えております。

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社

代表取締役社長 早川周作

【組織概要】

<パワーコンテンツジャパン株式会社について>

パワーコンテンツジャパンは、弁護士、司法書士、公認会計士、社会保険労務士、税理士、弁理士などの経営支援及び実務支援を行うコンテンツ提供、コンサルティング実施を行う国内最大手企業。これまで同社のサービスを活用した土業事務所は3000事務所を超え、全国の土業事務所が事務所発展のために活用しています。代表取締役社長 横須賀輝尚は法律実務書、土業事務所の経営指南書などの著者でもあり、これまでに累計20万部を超える著作も執筆しています。

名称：パワーコンテンツジャパン株式会社

所在地：東京都新宿区四谷1-18オオノヤビル5階

代表者：代表取締役社長 横須賀輝尚

創業：2003年

事業内容：法律実務家向けコンテンツの提供、コンサルティングの実施、各種セミナーの開催、マーケティング支援など

URL：<https://pcjapan.co.jp/>

<フィリップ証券株式会社について>

フィリップ証券は、シンガポールに拠点を置き、アジア全域・欧米・中東など16の国と地域で証券業務を中心とした金融事業を展開、世界26の主要な金融取引所の会員権を有する、アジアの代表的グローバル金融グループであるフィリップキャピタルの日本法人です。TOKYO PRO Market 市場においては、市場の立ち上げから関わり、同市場における圧倒的な主幹事シェアとノウハウを有しています。

名称：フィリップ証券株式会社

所在地：(本店) 東京都中央区日本橋兜町 4-2

代表者：代表取締役社長 永堀 真

設立：1944年4月

事業内容：有価証券等の売買、店頭デリバティブ取引等の金融商品取引業および商品先物取引業 並びにそれに付帯する事業

URL：<https://www.phillip.co.jp/>